

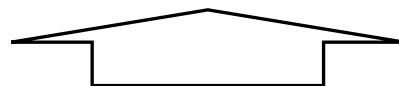
月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年9月19日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、このところ弱含んでいる。



・輸出は、弱含んでいる。
・生産は、緩やかに減少している。

・企業収益は、減少している。
・設備投資は、弱含んでいる。

・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。
・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

(先行き)

・先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。
・ただし、アメリカにおける金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。さらに、世界経済の成長鈍化及び世界的な資源・食料価格の高騰と
いった状況を踏まえ、「安心実現のための緊急総合対策」を8月29日に決定した
ところであり、これに基づき、平成21年度予算編成とも連結して切れ目のない連
続的な施策実行を図る。また、9月19日に決定した「新経済成長戦略」を実行す
る。

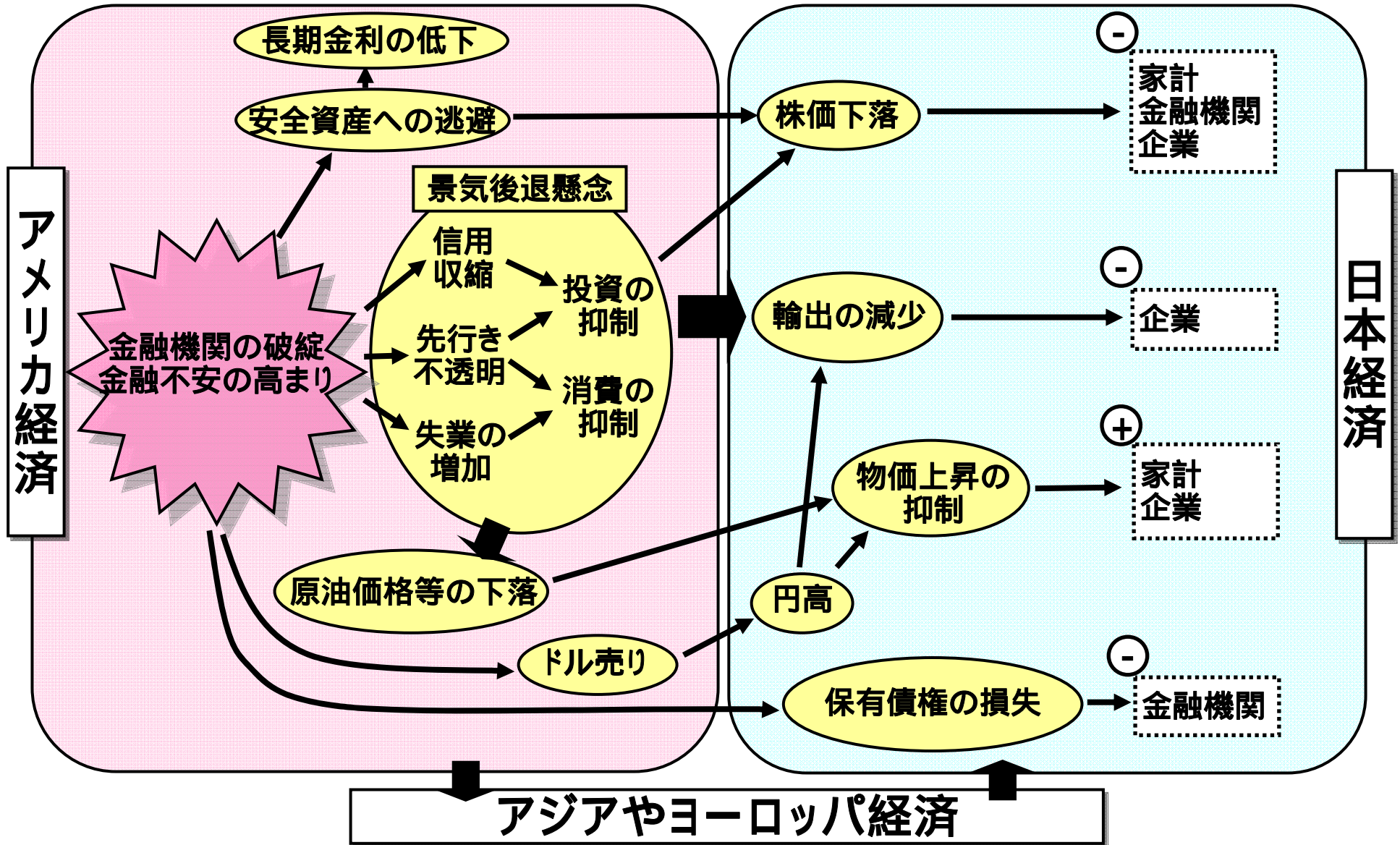
民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を
共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、9月18日、金融調節の一層の円滑化等のため、各国中央銀行との
協調対応策（「米ドル資金供給オペレーション」の導入等）を決定した。

今月の説明の主な内容

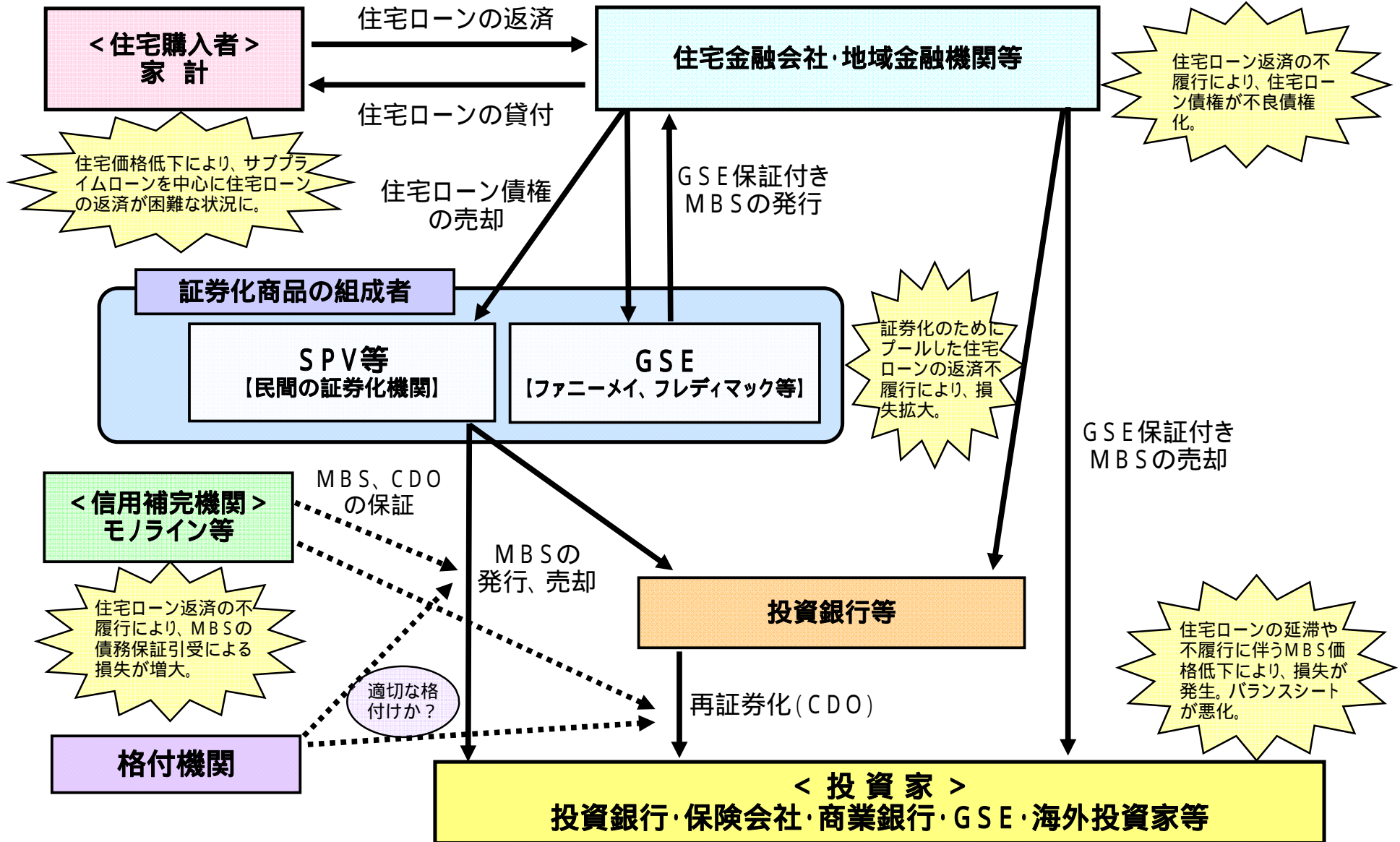
- 1 アメリカの金融不安の高まりに伴うリスク
- 2 家計・雇用・企業関連の景況感・業況判断
- 3 地域の経済 — 多くの地域で景気判断を下方に変更
- 4 倒産 — 緩やかな増加傾向
- 5 資金繰り — 悪化傾向
- 6 輸出入・生産 — 輸出入は弱含み、生産は緩やかに減少
- 7 企業収益 — 減少
- 8 設備投資 — 弱含み
- 9 物価 — 企業物価は横ばい
消費者物価は緩やかに上昇
- 10 雇用 — 厳しさが残る中で、弱含み
- 11 個人消費 — おおむね横ばい
- 12 海外の動向 — アメリカ：景気は弱含んでおり、
後退局面入りの懸念

アメリカの金融不安の高まりに伴うリスク (主な一次的影響)



アメリカの金融市場

住宅価格下落が金融市場の混乱に波及



(注) GSE (Government Sponsored Enterprises): 政府支援機関、SPV (Special Purpose Vehicle): 特別目的事業体、
 MBS (Mortgage Backed Security): 住宅ローン担保証券、CDO (Collateralized Debt Obligation): 再証券化した債務担保証券

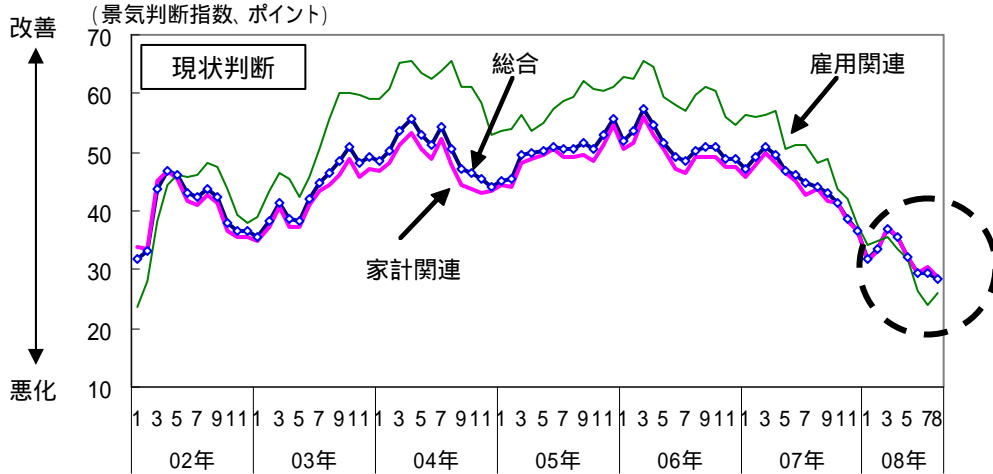
家計・雇用関連の景況感

(景気ウォッチャー調査)

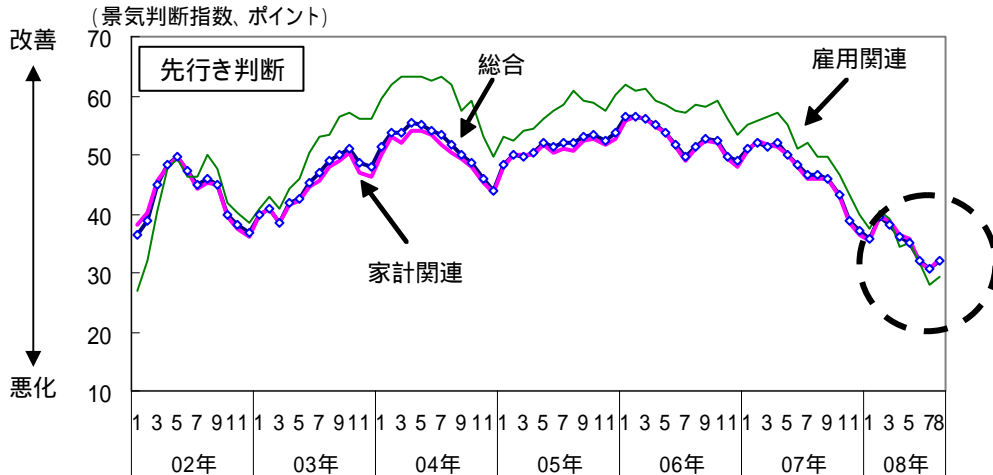
8月の現状判断DIは、消費者の節約志向が続く中、オリンピック観戦による外出の手控えや大雨の影響も加わり、家計部門を中心に低下

8月の景気ウォッチャーのコメント

(:変わらない、 :やや悪くなっている/やや悪くなる、× :悪くなっている/悪くなる)



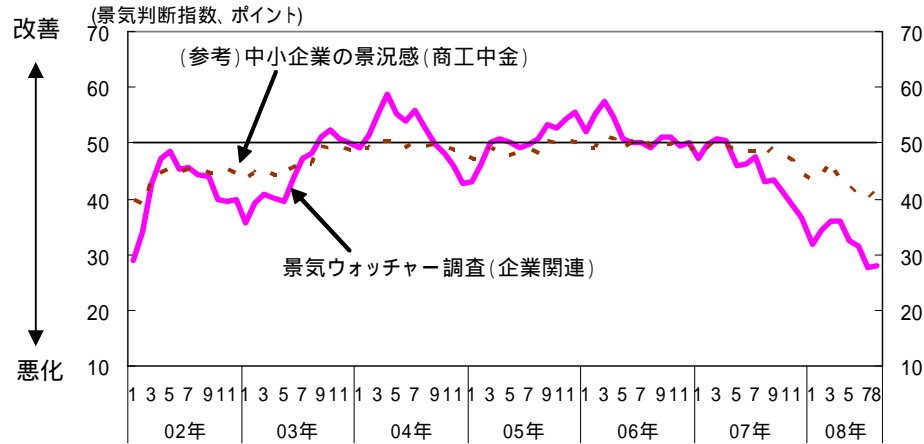
8月の先行き判断DIは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退が続くものの、ガソリン価格の低下による影響への期待感が一部で見られたことから、家計部門を中心に上昇



家計動向	現状	少雨、高気温等による野菜の相場的大幅下落が食品値上げ等で増えている内食に追い風となり、販売点数は増加。盆も売上が伸びた(近畿 = スーパー)。
		×
先行き		ガソリン価格が若干低下する見込みであるため、消費は今後も横ばいか、少しずつ増える可能性もある(東海 = 一般小売店[土産])。
	×	衣料品では秋物商材の供給が窮屈で、この傾向は冬にかけての懸念材料。メーカーは今年の秋冬物の受注が落ち込み、来年の春夏物への切替えを早めた模様。(北陸 = 商店街)。
雇用動向	現状	新規求人数は前年比12.2%の減少であった。下げ幅は前月と比べ縮小したが、前年割れは前年9月より11か月連続(四国 = 職業安定所)。
		解雇者が、公共事業の縮小や原油・物価高騰の影響が大きい建設業を中心に増加し、前年と比べ2倍以上となっている(東北 = 職業安定所)。
先行き		原油高も一服し、今の状態がしばらくは続く。企業、個人共に過去の経験で不況対策はできているため、極端な冷え込みはない(近畿 = 人材派遣会社)。
		新規求人数は、パート求人への減少が大きく、前年同期比で10%を超える減少が続いている。今後もこの傾向は続く(東海 = 職業安定所)。

企業関連の業況判断

8月の企業の業況判断はほぼ横ばい



8月の景気ウォッチャーのコメント(企業関連)

食料品	受注量は前年を上回るが、原材料高による製造コストの上昇により収益面では非常に苦しい(東北)。
一般機械器具	工作機械業界全体でも受注量が下降気味。当社も海外、国内共に受注が減ってきている(北陸)。
電気機械器具	このところの建設会社や不動産会社の倒産の影響を受け有力取引先が何社も不渡りをつかんでいる。受注してよいものかどうか疑心暗鬼になっている(南関東)。
輸送用機械器具	主要取引先からの受注量が、徐々に減少している(東海)。
建設業	マンション販売の不振で、不動産業者の建設計画の中止が相次ぎ、受注環境が悪化(北陸)。
不動産業	不動産関連会社が次々と倒産し、更地に残っている開発中物件を金融機関が債権回収に売り出すため、相場が下がっている(近畿)。
輸送業	物量は前年並みを確保するが、燃料高が続き利益確保が厳しい。燃油サーチャージ等も法的な基準がなく決め手が無い(北関東)。

9月上中旬の内閣府ヒアリングによれば、業況は依然厳しい状況

業種	先月と比べた業界内の業況	コメント
電機	悪化	・原材料価格高騰と相まって、低価格商品へのシフトが著しく収益環境が悪化。
輸送機械	横ばい	・国内販売市場は年初の新商品販売で盛り上がりを見せた後低下。その後は横ばい状況。 ・米大手金融機関の破綻等により、米国向け市場の持ち直し時期が2009年以降にずれ込んだのではないかと。
建設・不動産	悪化	・金融環境の悪化からマンションデベロッパーの資金繰りが悪化。倒産企業も相次ぐ。
旅行	悪化	・燃油サーチャージの関係もあり、海外旅行者の減少が顕著。先行きのサーチャージ追加値上げも懸念材料。国内旅行についても海外からのシフトは少ない。
小売	悪化	・原材料価格、小売価格高騰から消費者心理は生活防衛型にシフト。

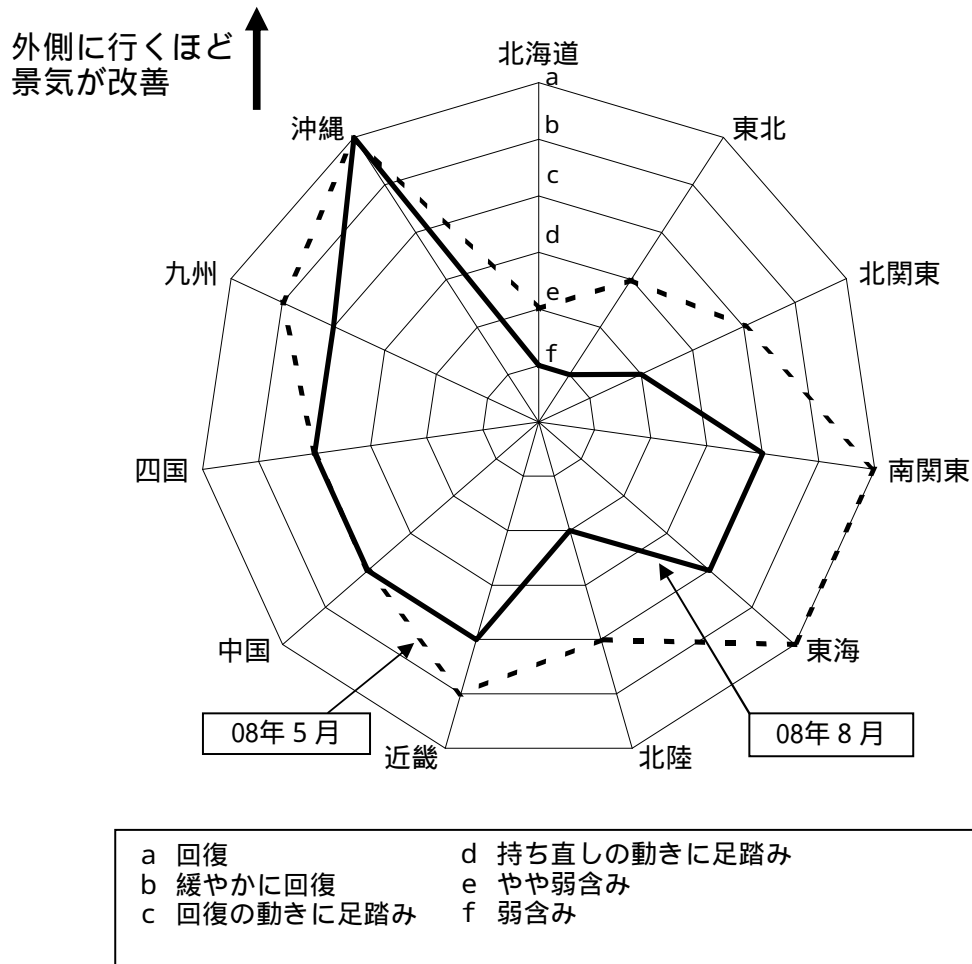
(備考)

左上図；

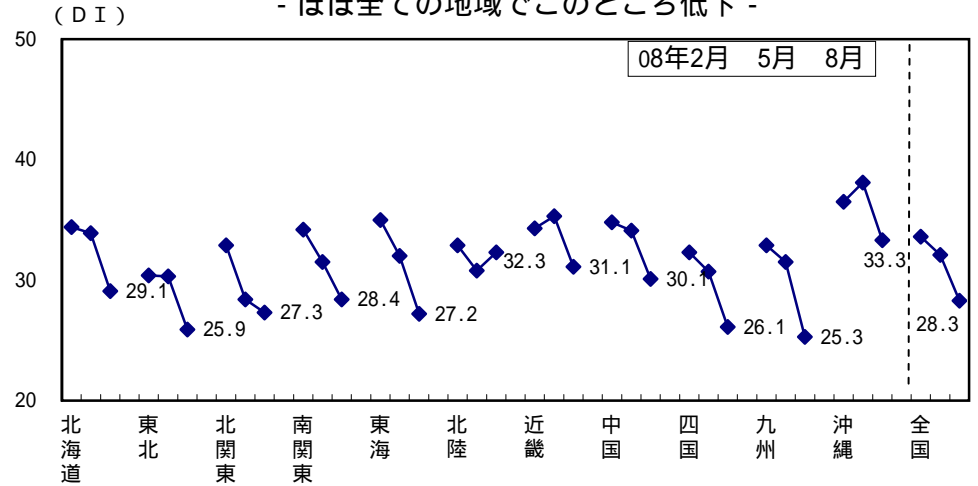
1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」により作成。
2. 商工中金... 商中取引先1,000社を対象、景況判断指数(自社の景況について前月比で [「好転」企業数×1 + 「不変」企業数×0.5] / 調査対象企業数×100、季節調整値)

地域の経済

各地域の景気判断（地域経済動向 2008年8月）

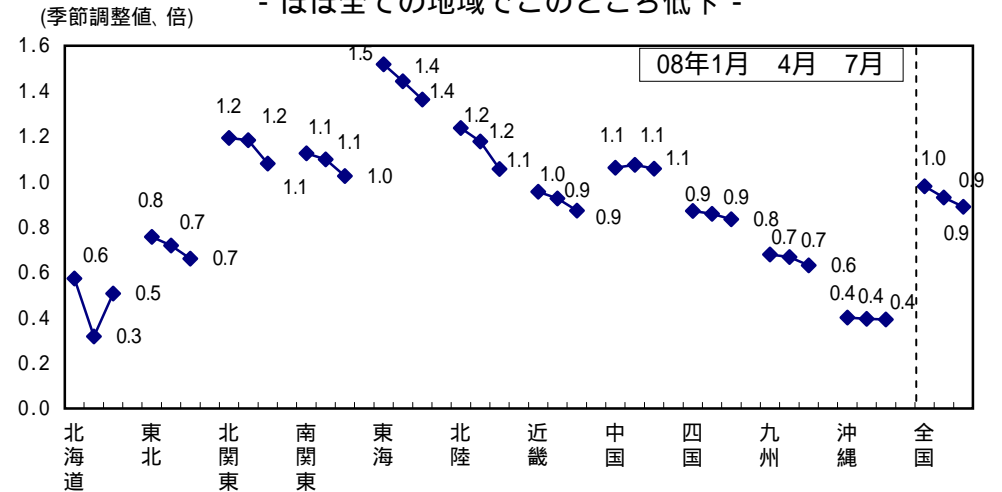


現状判断DI（景気ウォッチャー調査）の推移
- ほぼ全ての地域でこのところ低下 -



有効求人倍率の推移

- ほぼ全ての地域でこのところ低下 -



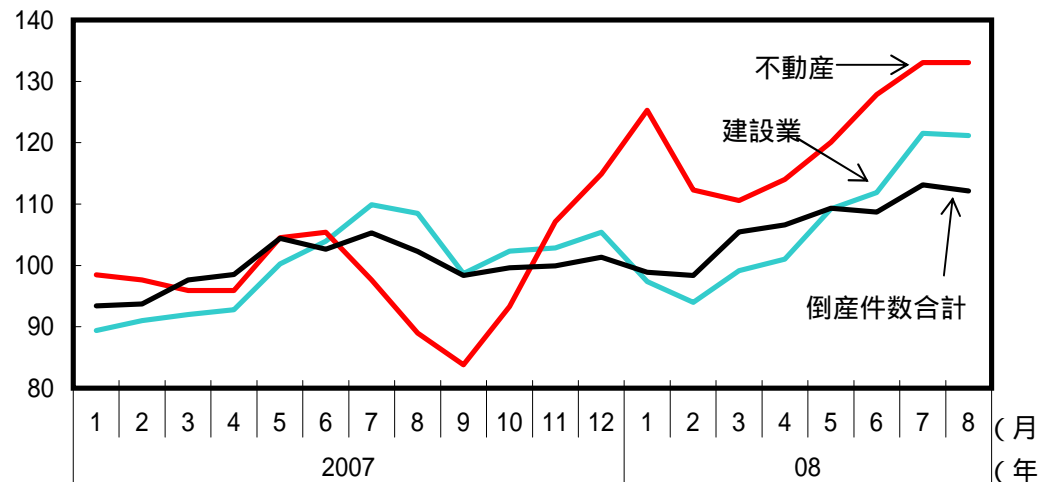
(備考) 左図：各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に、内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの。
08年8月は、主に08年4-6月期の指標で判断。

(備考) 右上図：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
右下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。4月の北海道の求人倍率低下には、求人数の集計方法変更(北海道のみ)も影響しているとみられる。

倒産の動向

倒産件数は緩やかな増加傾向

(3ヶ月移動平均、2007年平均 = 100)



企業信用調査会社に対するヒアリング結果 (9月上旬)

【A社】

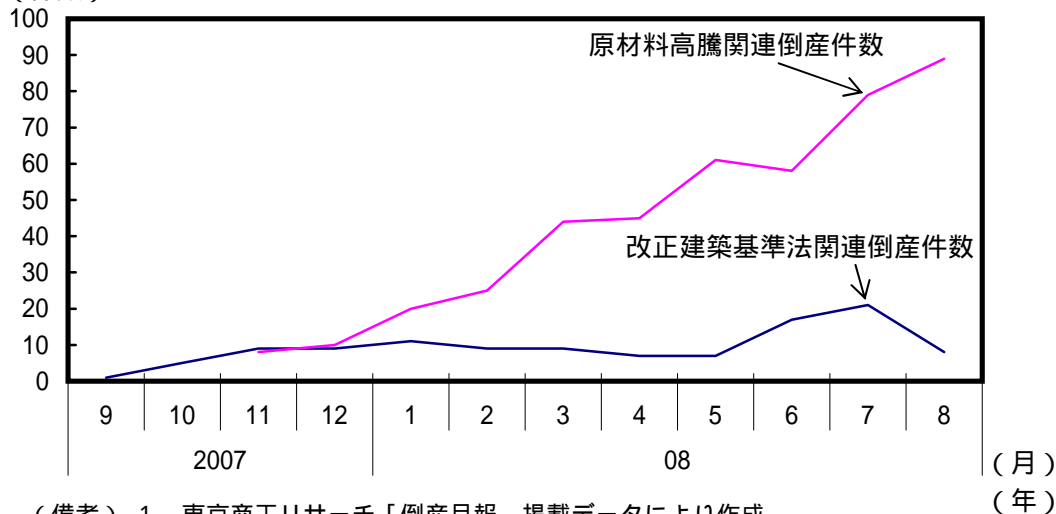
建設業は公共投資削減による受注減を民需でカバーしてきたが、ここに来て都市部のマンション業者からの回収遅延や不良債権で資金繰りが窮屈に。地方のトップゼネコンの倒産要因は、脱談合や資材高騰に加え、不動産業者の経営破綻に連鎖するケースも多く、両業界の“負の連鎖”は当分続くだろう。原油高や資源高の影響は時間の経過とともに深刻の度合いを増し、幅広い業種に広がっている。しかし、中小企業の価格転嫁は難しく、一段の収益悪化も懸念。

【B社】

不動産業では、資金調達環境が急速に悪化、資金繰り倒産が目立つ。また、建設業では、新興不動産会社に対する焦げ付きが引き金となった大型倒産が続発。銀行が融資先の選別姿勢を強めるなか、建設、不動産、中小企業を中心に資金繰り倒産が増えつつあり、景気悪化に拍車。

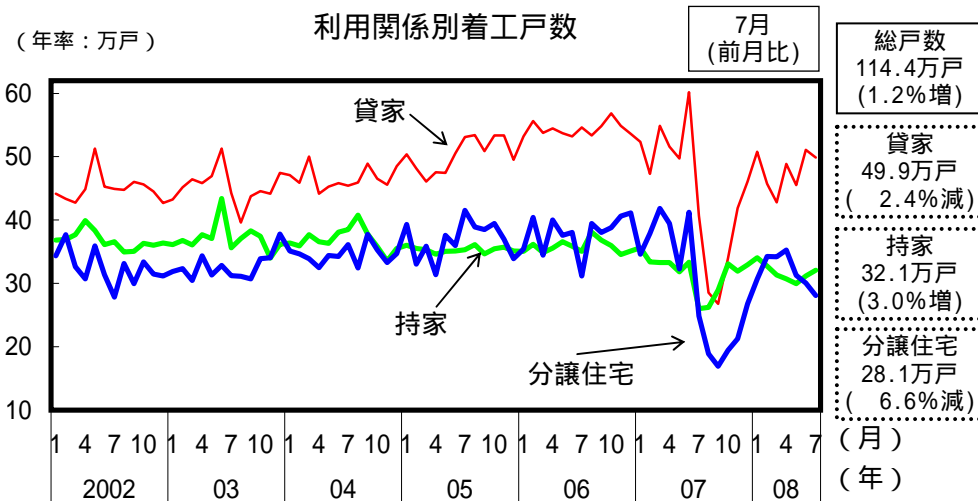
原材料高などによる倒産が増加

(件数)



- (備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」掲載データにより作成。
 2. 調査対象は負債1,000万円以上(個人企業も含む)。
 3. 上図は原数値3ヶ月移動平均。2007年平均を100とした。
 4. 改正建築基準法関連倒産件数は2007年9月から、原材料高騰関連倒産件数は2007年11月から集計。

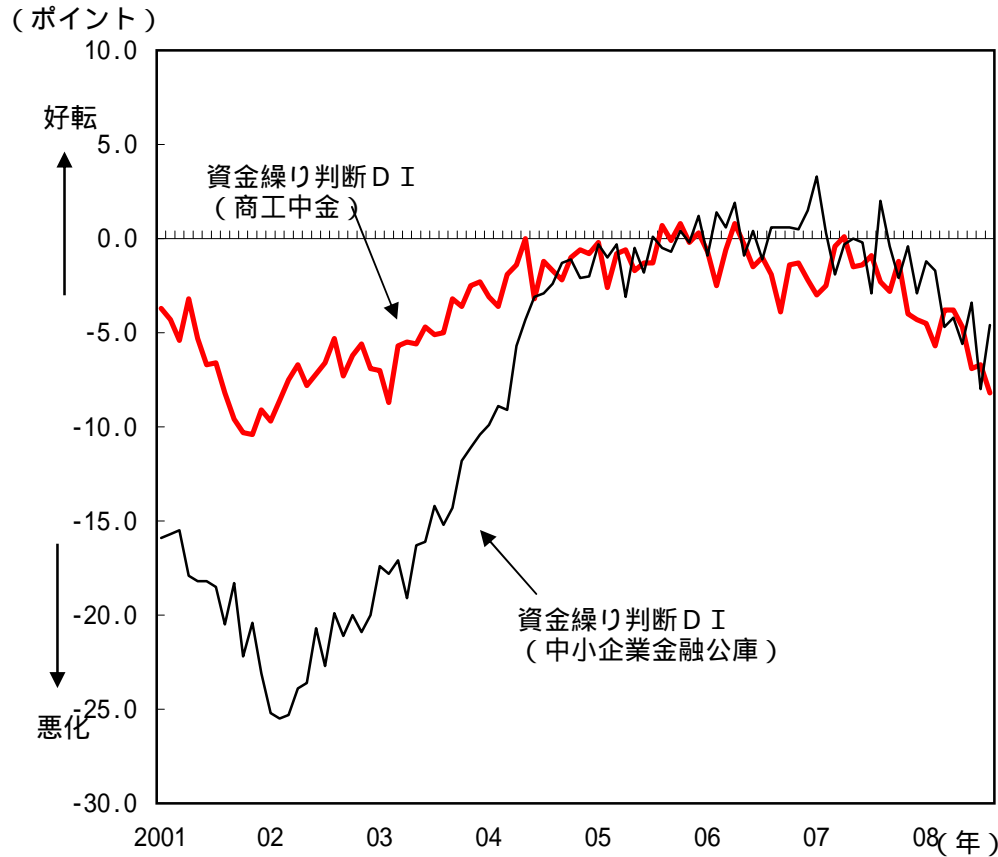
(参考) 分譲住宅の着工は弱含み



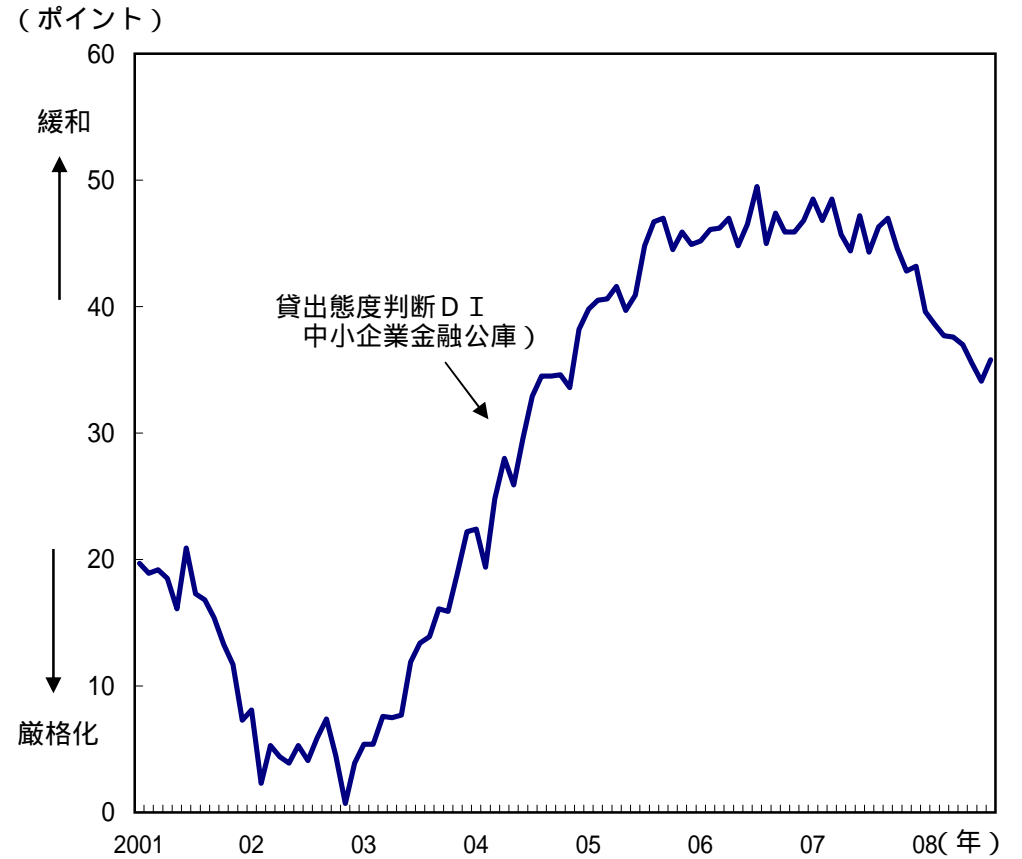
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

中小企業の資金繰り

中小企業の資金繰り状況は、悪化傾向



中小企業に対する貸出態度は、厳格化の傾向

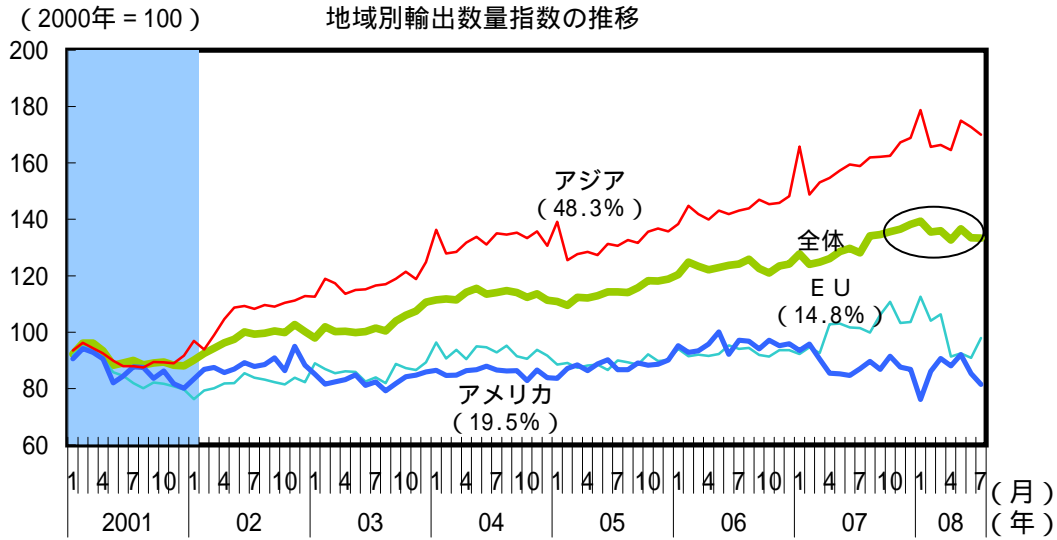


(備考)

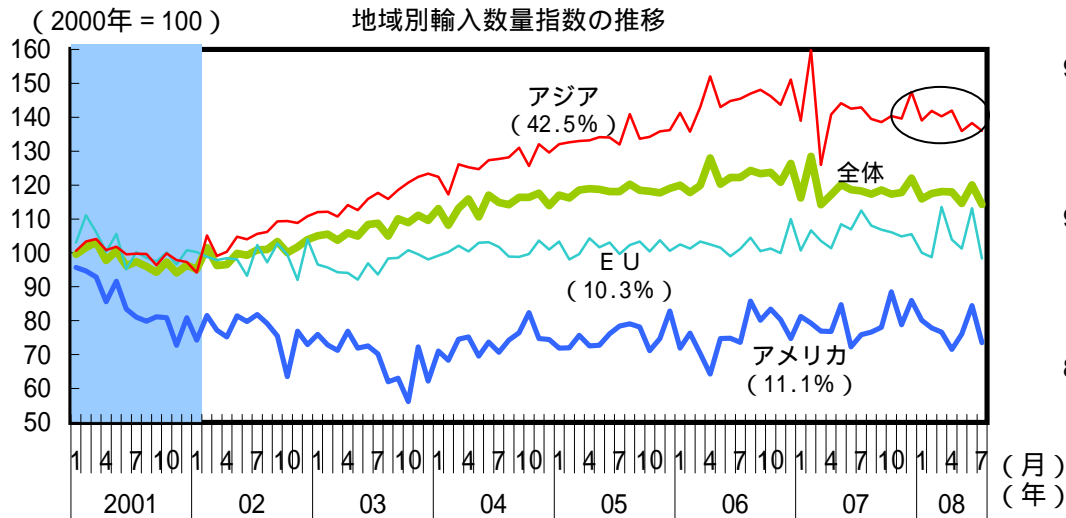
1. 中小企業金融公庫「中小企業景況調査(8月調査)」、商工中金「月次景況観測(8月調査)」により作成。
2. 資金繰り判断D Iは、「中小企業景況調査」では「余裕」-「窮屈」の企業割合。「月次景況観測(8月調査)」では、「好転」-「悪化」の企業割合。
3. 貸出態度判断D Iは、「緩和」-「厳しい」の企業割合。

輸出入・生産の動向

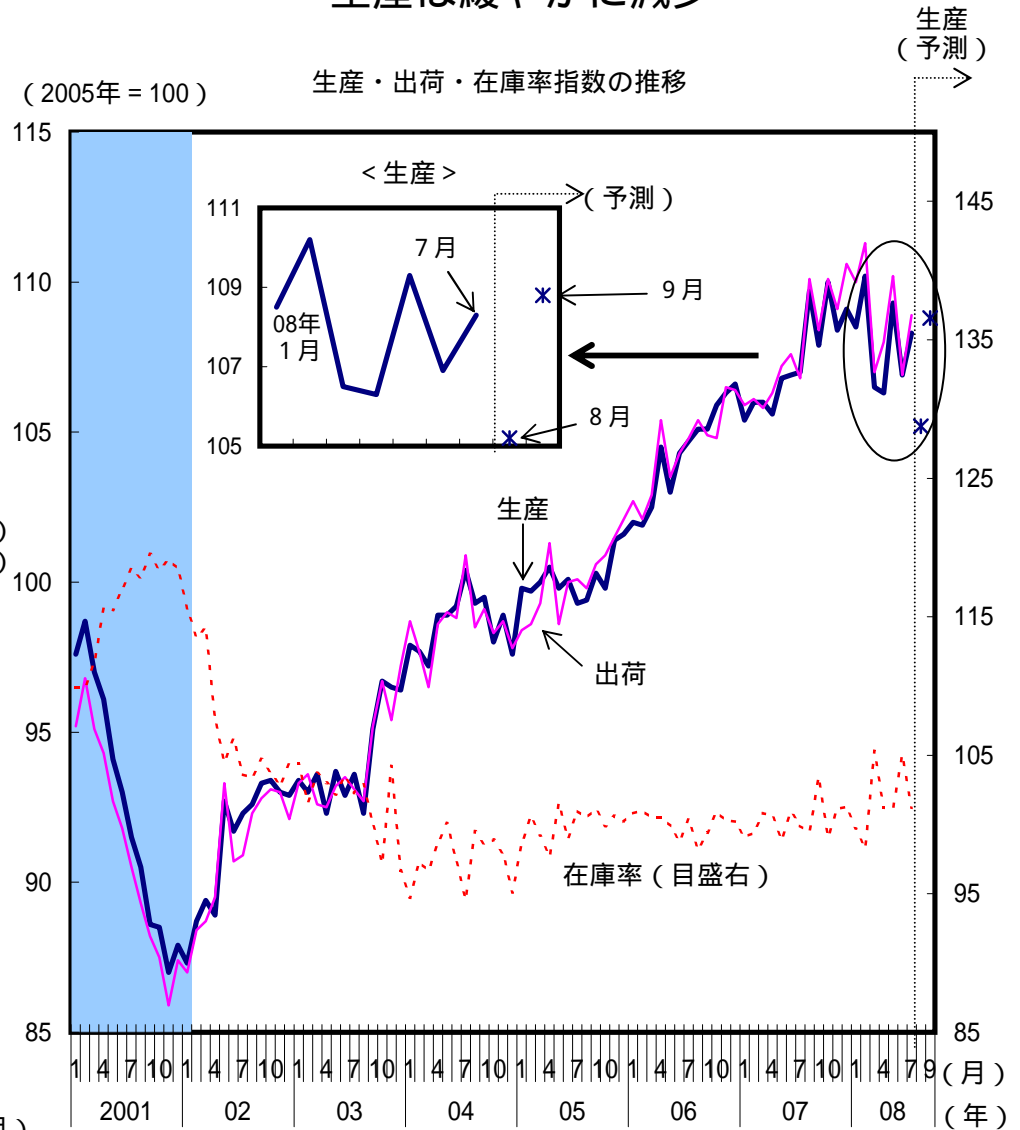
主要地域向けの輸出は総じて弱含み



輸入はアジアを中心に、弱含み



生産は緩やかに減少

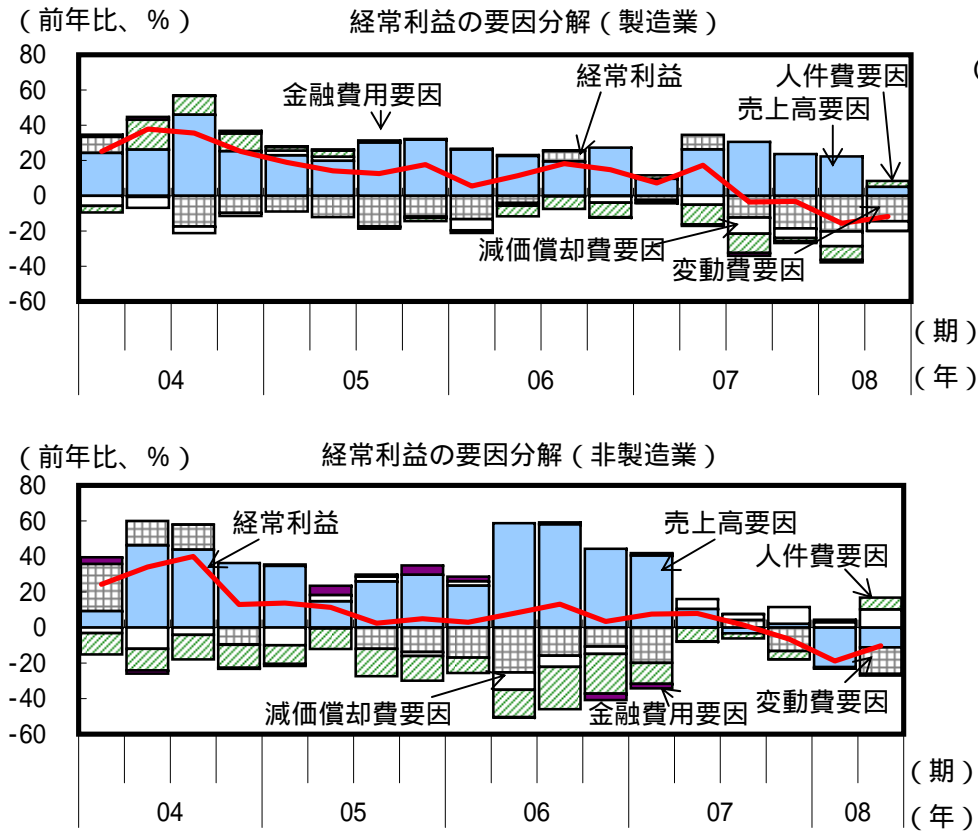


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. 括弧内は2007年度の金額ウェイト。

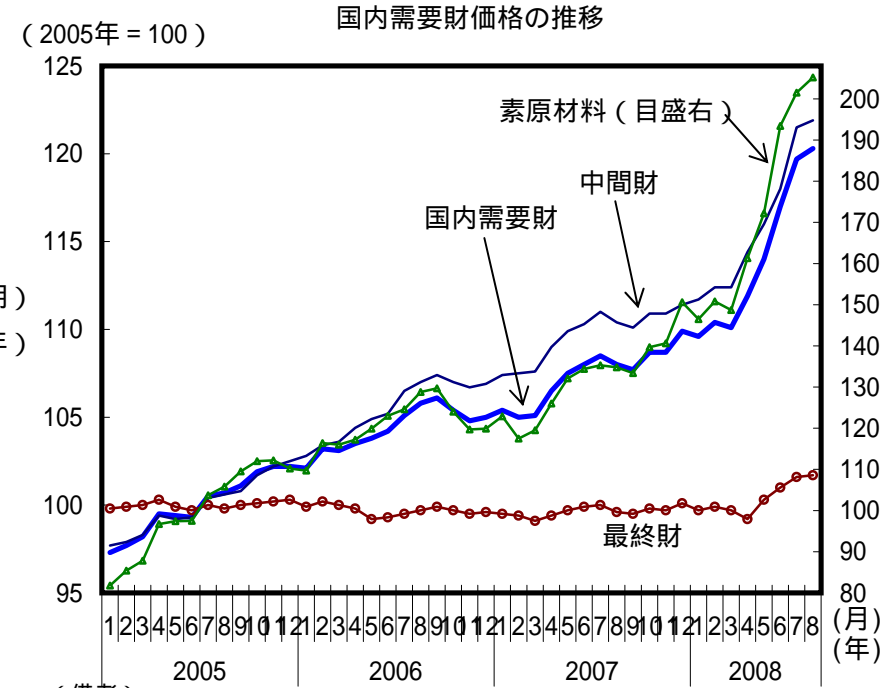
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. 2008年8月、9月の生産は、予測指数の数値。
 4. シャドー部分は景気後退局面。

企業収益の動向

企業収益は減少



素原材料価格の上昇により、中間財は上昇
一方、最終財への波及は限定的

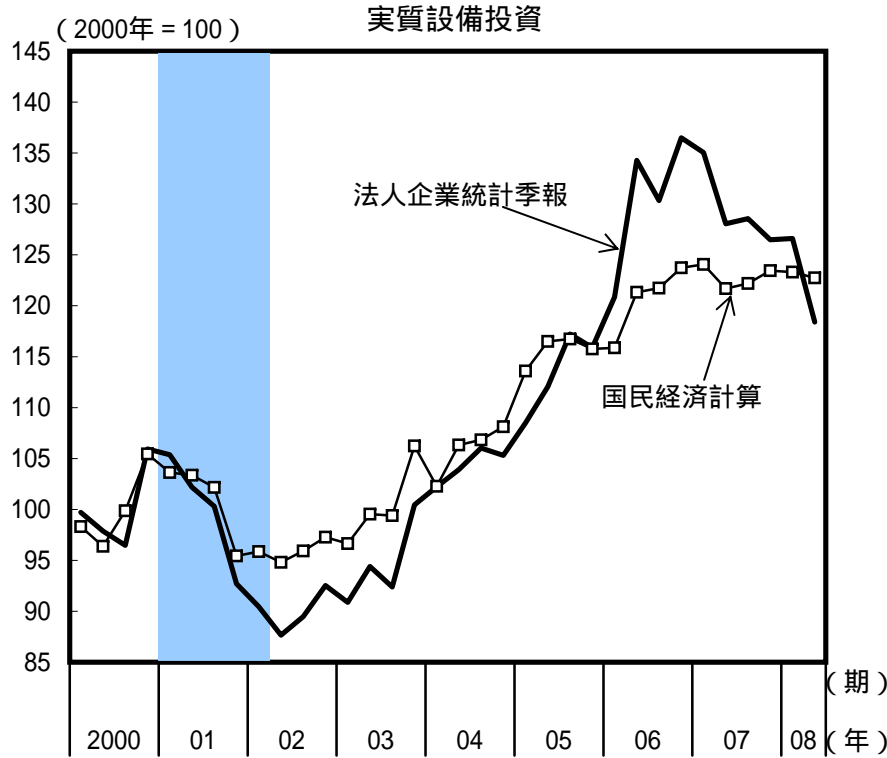


- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 2008年第2四半期に「金融機関を子会社とする純粋持株会社」が集計対象に加わったため、「大企業(資本金10億円以上)・その他サービス業」を除いている。

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」より作成。
2. 「国内需要財」は、国内向けに充てられる財であり、具体的には、国内企業物価指数と輸入物価指数の品目からなる。
「素原材料」は、生産活動のために使用・消費されるもののうち第1次産業で生産された未加工のもの。(例:小麦、鉄鉱石)
「中間財」は、生産活動のために使用・消費されるもののうち加工過程を経たもの。(例:小麦粉、熱延薄板)
「最終財」は、最終需要に充てられるもの。(例:食パン、普通乗用車)

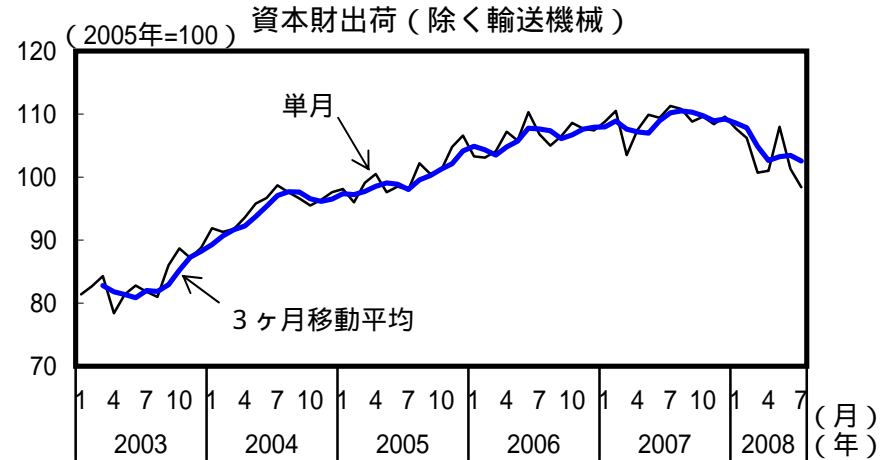
設備投資の動向

設備投資は弱含み

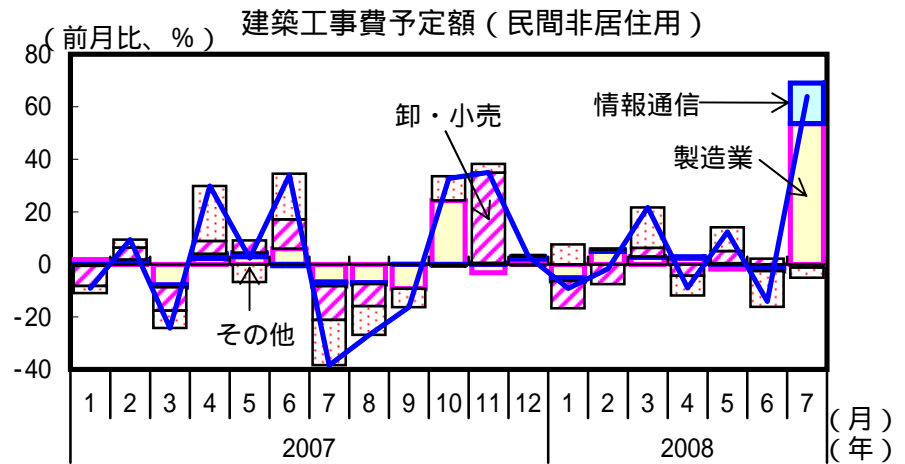


(備考) 左 図：内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」により作成。
 季節調整値。シャドーは景気後退局面を示す。
 国民経済計算は個人企業、金融・保険業を含む。
 4 - 6月期の法人企業統計季報では「リース取引に関する会計基準」の変更により設備投資が過少に計上された可能性がある。
 右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 右下図：国土交通省「建設着工統計」により作成。
 季節調整値、前月比寄与度。

資本財出荷は弱含み



建築工事費予定額は持ち直し



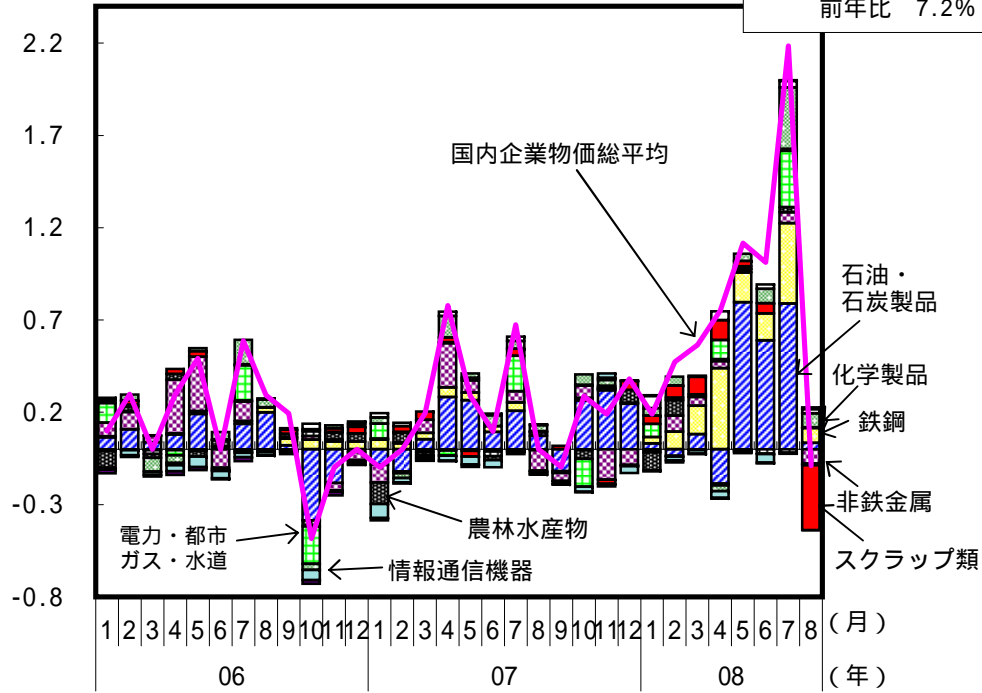
物価の動向

国内企業物価は横ばい

国内企業物価（総平均）に対する寄与度

（前月比寄与度、%）

国内企業物価総平均
8月 前月比 0.1%
前年比 7.2%

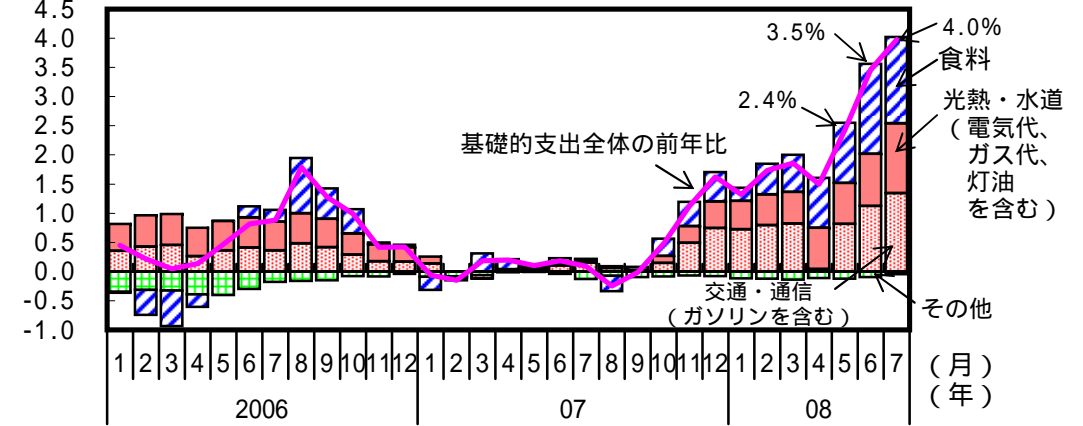


消費者物価：食料品やガソリンなどの生活必需品（基礎的支出品目）の価格が上昇する一方、選択的支出品目の価格はわずかな上昇

総合2.3%、生鮮食品を除く総合(コア)2.4%

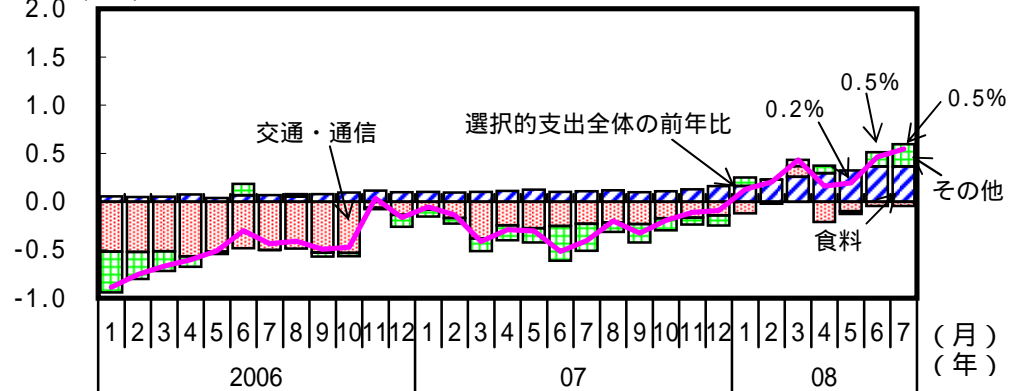
基礎的支出の消費者物価指数

（総合(注1)に対する前年比寄与度、%）



選択的支出の消費者物価指数

（総合(注2)に対する前年比寄与度、%）



（備考）

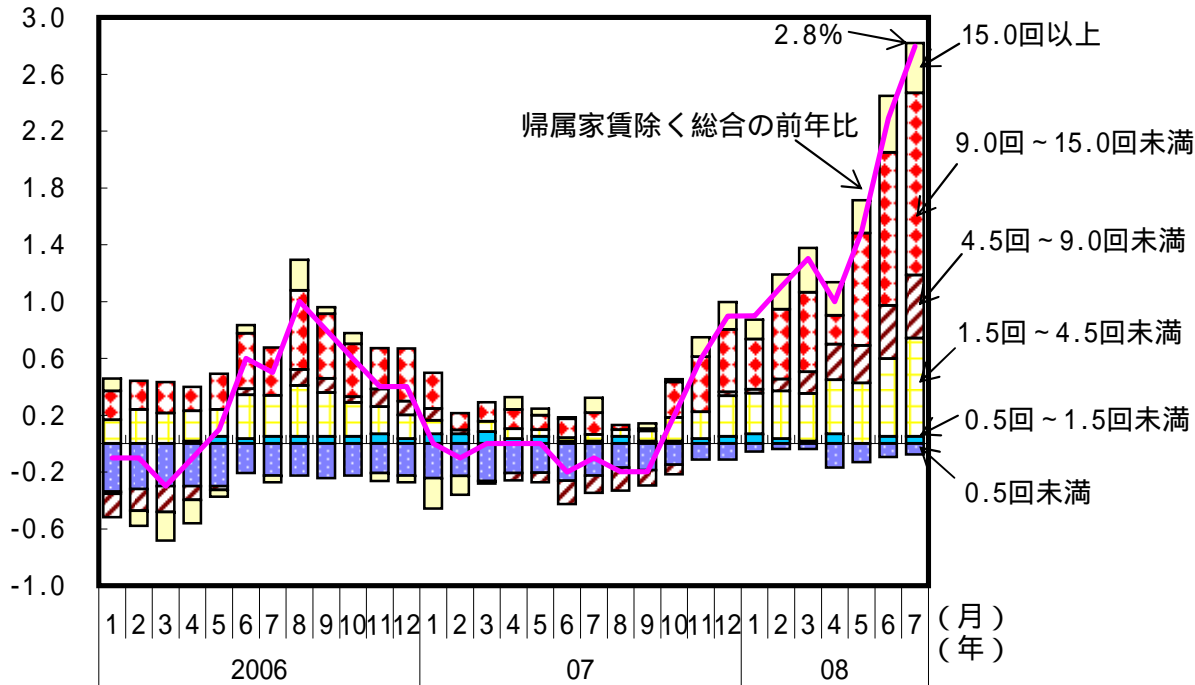
- 1. 総務省「消費者物価指数」より作成。
- 2. 生鮮食品のウエイトを固定しているため、公表値と異なる月がある。
- 3. 基礎的支出品目は支出弾力性1未満の品目、選択的支出品目は支出弾力性1以上の品目。基礎的支出品目は、CPI調査品目585品目中367品目。ウエイト比は、基礎的支出：選択的支出 = 64：36。
- 4. 「その他」は、住居・家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽、諸雑費が含まれる。

物価の動向

購入頻度の高い品目が消費者物価を押し上げ

購入頻度別の消費者物価指数

(前年比寄与度、%)



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 四捨五入の関係で寄与度の合計が帰属家賃を除く総合の前年比と一致しない月がある。
 3. 購入頻度は、1年間あたりの購入頻度。
 4. ウェイトは1万分比。
 5. 国産米Aはコシヒカリ、国産米Bはコシヒカリ以外。
 6. 各階層に含まれる主な品目は以下のとおり。
 0.5回未満・・・パソコン、テレビ、カメラ
 0.5回～1.5回未満・・・被服関係
 1.5回～4.5回未満・・・外食関係、灯油、タクシー代
 4.5回～9.0回未満・・・都市ガス、プロパンガス、移動電話通信料
 9.0回～15.0回未満・・・電気代、ガソリン、食料品(米など)
 15.0回以上・・・食料品(パン、肉など)

石油製品、食料品が押し上げに寄与

「帰属家賃を除く総合」の前年同月比に対する寄与の大きかった品目 (7月)

上昇

購入頻度	品目	ウェイト (万分比)	前年比 (%)	寄与度
15.0回以上	食パン	37	20.1	0.09
	鶏肉	29	11.8	0.04
9.0回～15.0回未満	ガソリン	224	28.7	0.85
	電気代	292	5.4	0.18
4.5回～9.0回未満	チョコレート	19	27.6	0.06
	プロパンガス	78	9.6	0.09
	都市ガス	93	5.9	0.07
1.5回～4.5回未満	ケーキ	37	8.1	0.04
	灯油	53	53.2	0.41
0.5回未満	外国パック旅行	51	10.1	0.08

下落

購入頻度	品目	ウェイト (万分比)	前年比 (%)	寄与度
0.5回未満	自動車保険料 (自賠責)	29	26.6	0.10
	パソコン (ノート型)	21	42.8	0.06
	テレビ(薄型)	37	22.8	0.06

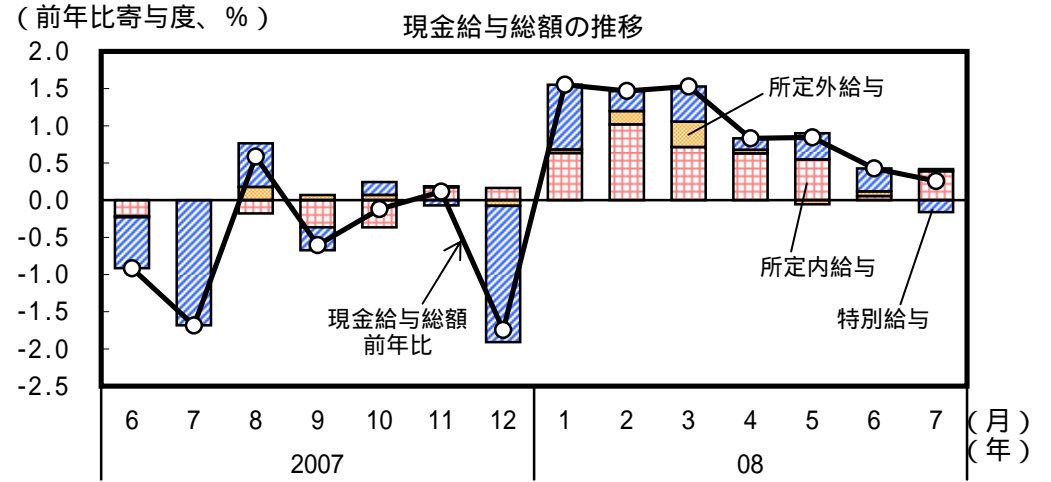
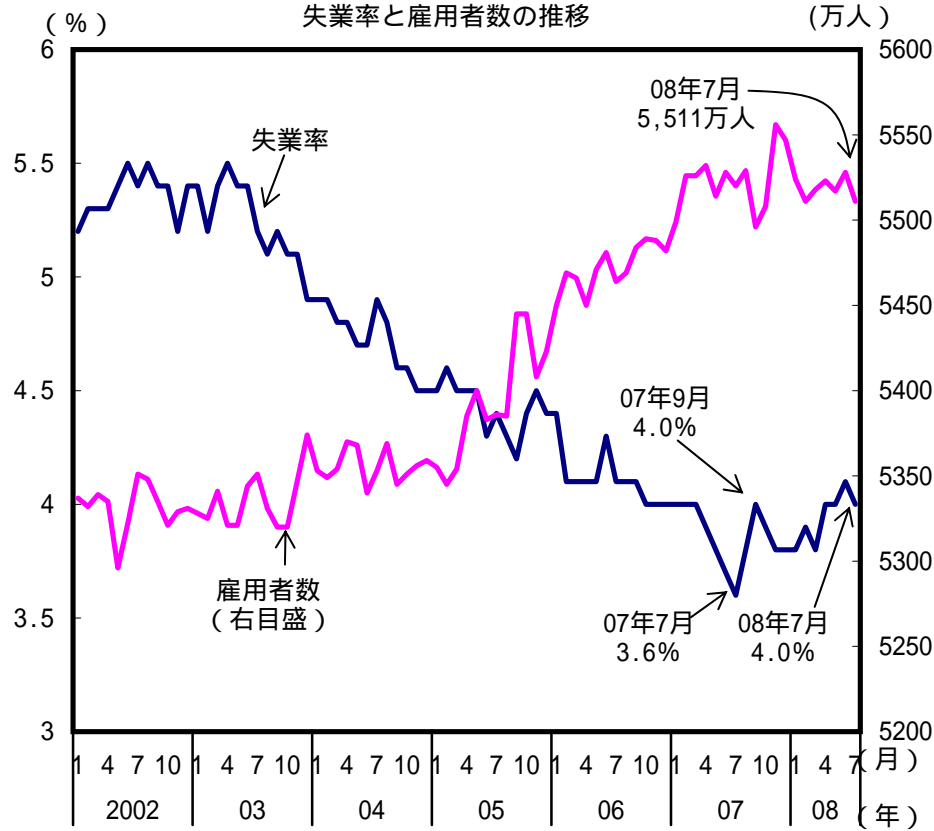
(参考)

購入頻度	品目	ウェイト (万分比)	前年比 (%)	寄与度
9.0回～15.0回未満	国産米A	26	1.7	0.00
	国産米B	38	1.5	0.01

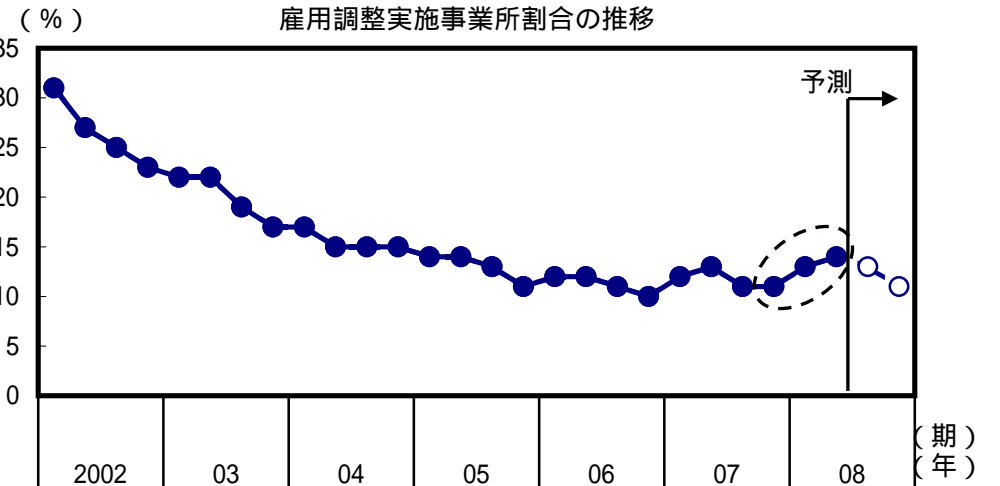
雇用の動向

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、弱含み

現金給与総額は弱い動き



雇用調整実施事業所割合は上昇

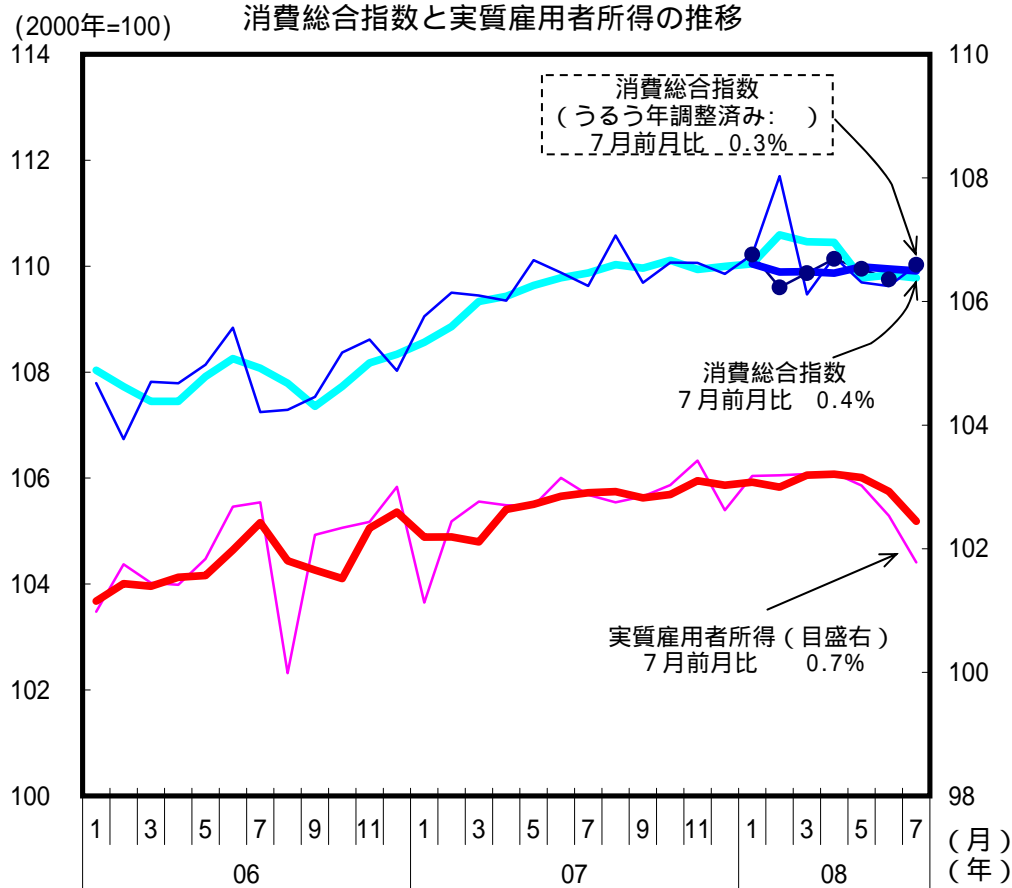


(備考)
 左図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。原数値。
 右下図：厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。
 「雇用調整」には、「残業規制」「休日の振替等」「配置転換」「出向」等が含まれる。

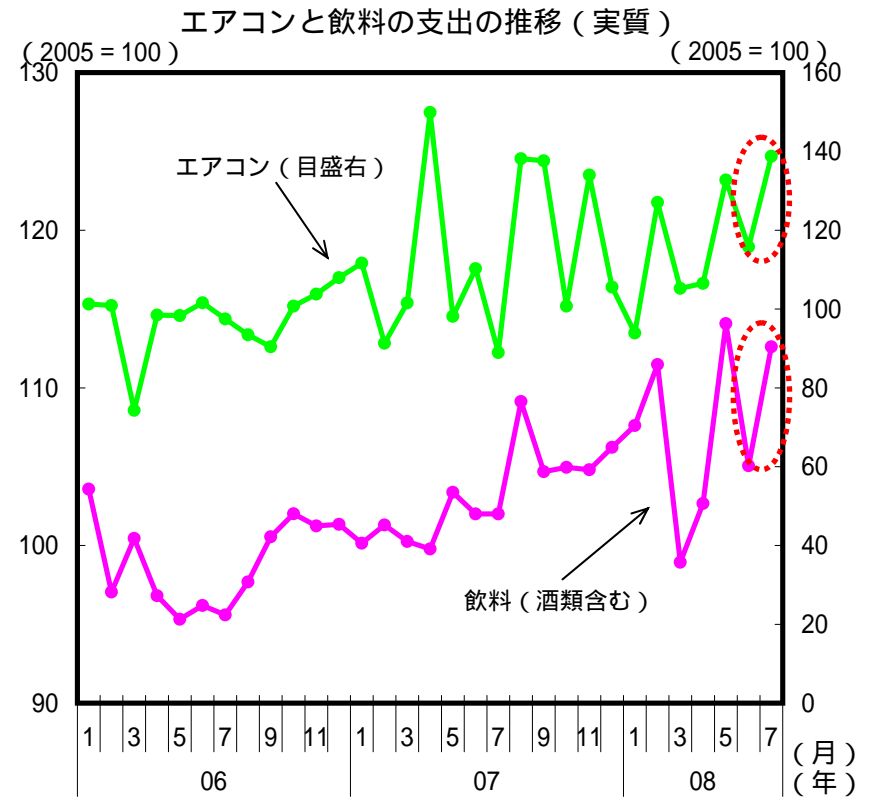
個人消費の動向

個人消費はおおむね横ばい
実質所得は弱含み

ヒアリングの結果、7月の猛暑により
消費を下支えしたと思われる品目



エアコン	全国的に平年より気温が上昇したことで、好調に推移した。
飲料	全国的に気温が高かったことから、清涼飲料、ビール等の動きがよかった。



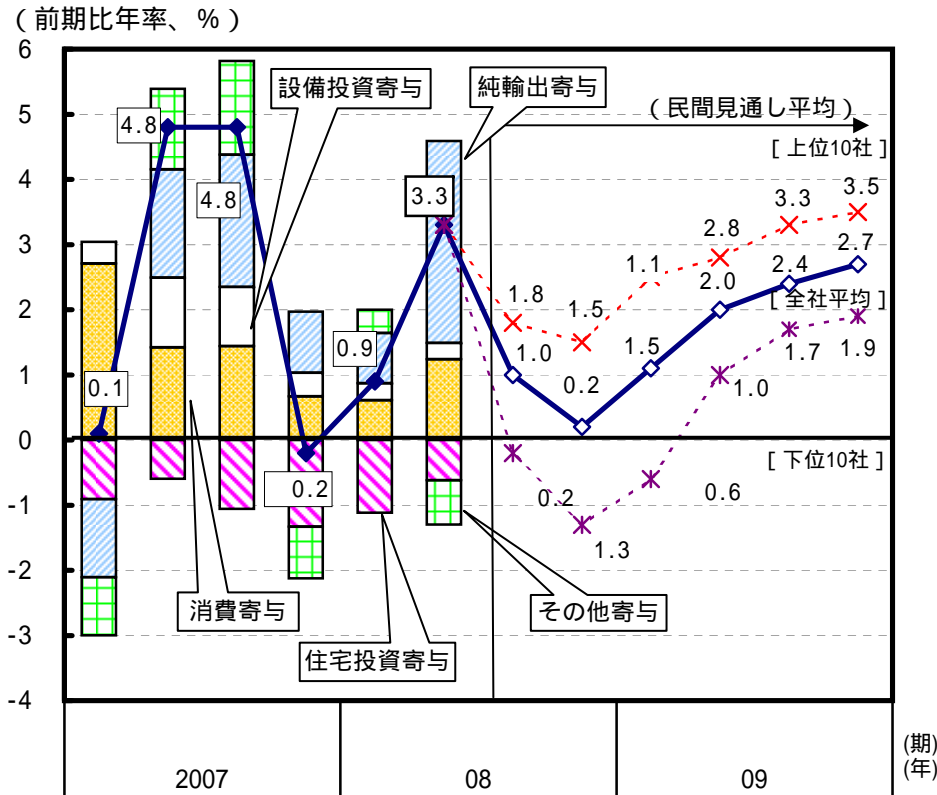
(備考)
左図：消費総合指数と雇用者所得(賃金×雇用者数)は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整済み値。
右上図：ヒアリング等により作成。
右下図：「エアコン」は総務省「家計消費状況調査」「消費者物価指数」より作成。CPIで実質化。「飲料」は経済産業省「鉱工業指数」により作成。「清涼飲料」と「酒類」の出荷指数を合成したもの。「エアコン」、「飲料」ともに季節調整済み値。

海外の動向 (アメリカ経済)

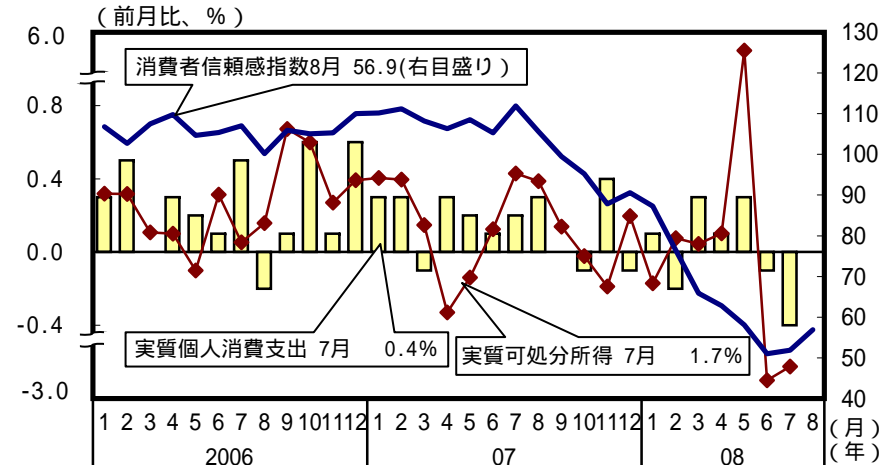
景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念

GDP: 2008年4-6月期は前期比年率3.3%成長

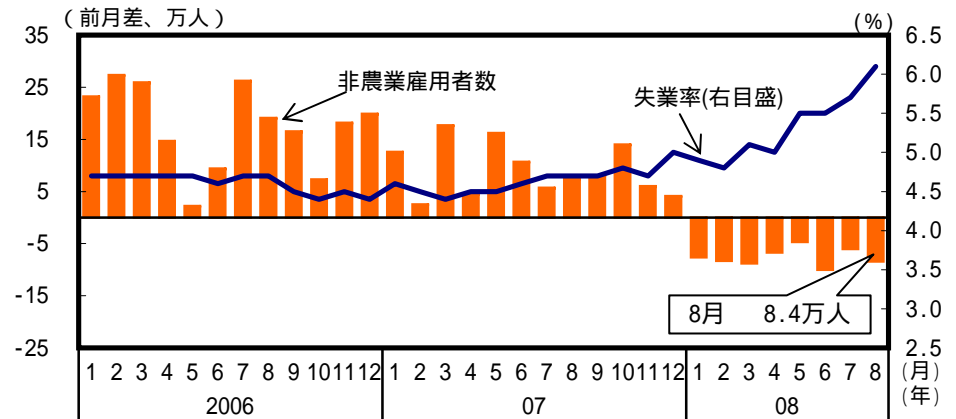
2007年実績: 2.0% 2008年見通し: 1.8% 2009年見通し: 1.5%



消費: 消費はこのところ減少している



雇用: 雇員数は減少しており、失業率は上昇

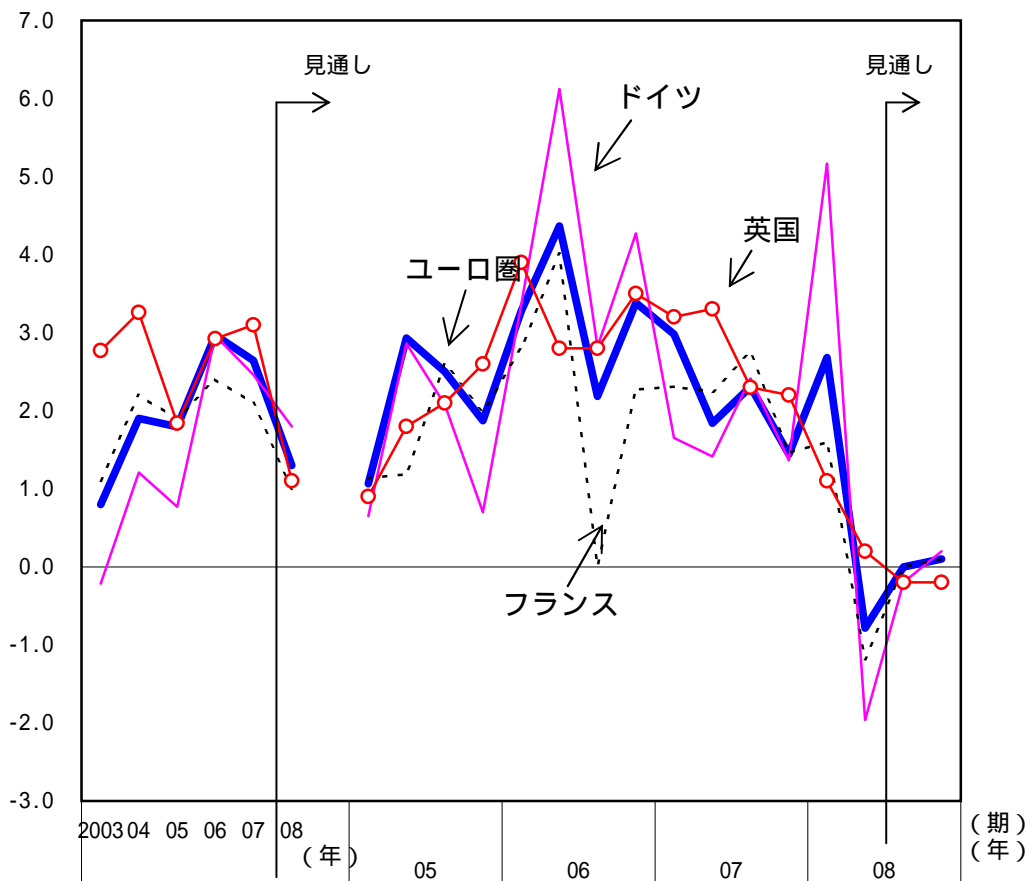


海外の動向（ヨーロッパ・アジア経済）

ユーロ圏ではマイナス成長、アジアでは成長率が鈍化

欧州の実質GDP成長率と見通し

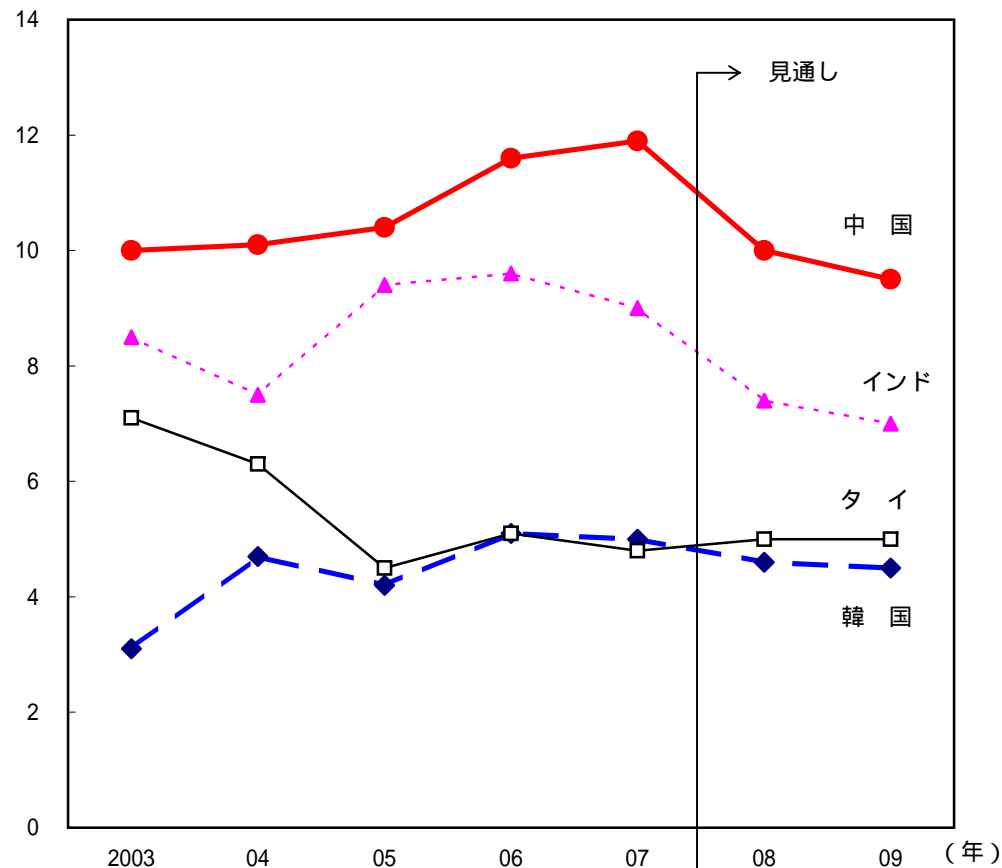
(前年比 / 前期比年率、%)



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
2. 見通しは欧州委員会(2008年9月)による。

アジア諸国の実質GDP成長率と見通し

(前年比、%)

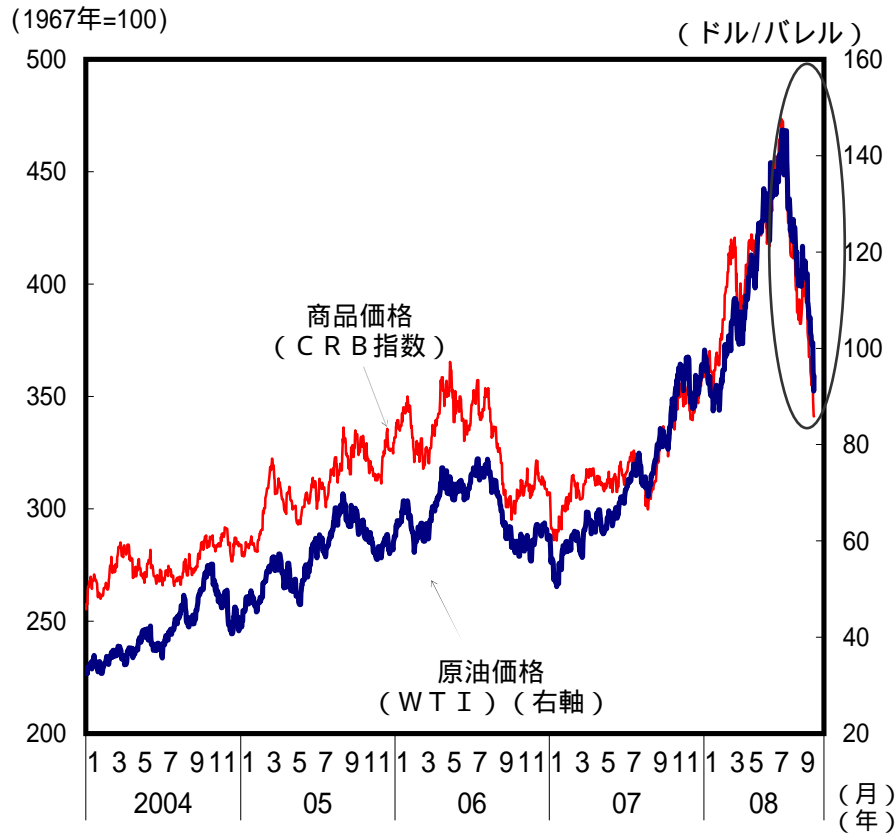


(備考) 1. 各国統計、アジア開発銀行より作成。
2. 見通しはアジア開発銀行(08年9月)による。

海外の動向 (各国の物価)

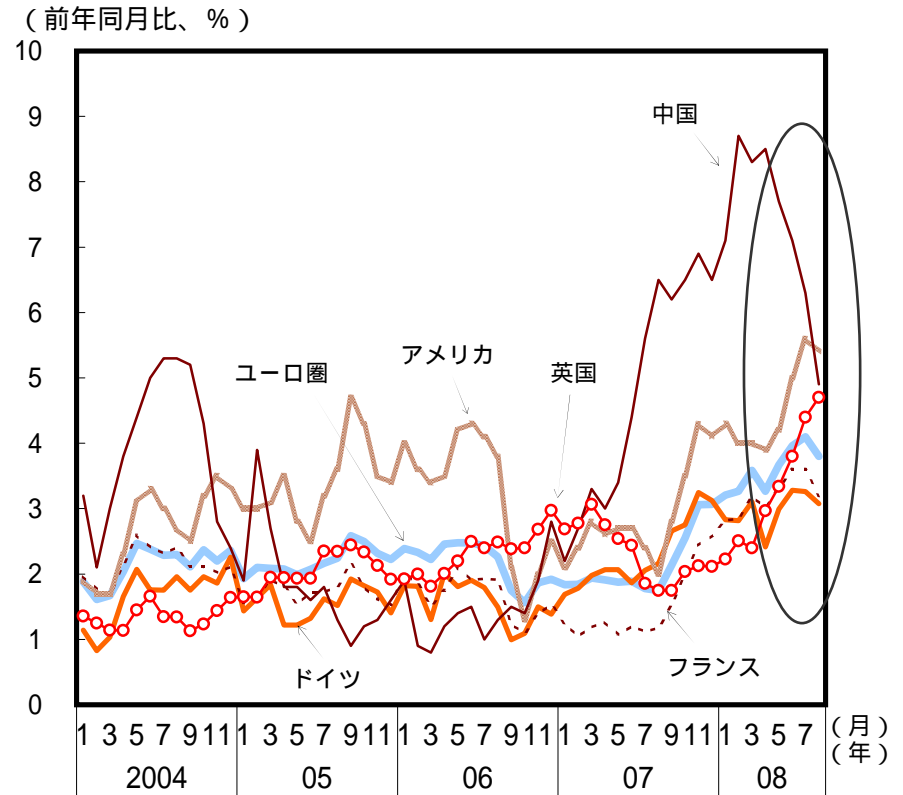
原油価格の下落等を受け、各国の消費者物価上昇率に鈍化の兆し

原油・国際商品価格



(備考) 1. Bloombergより作成。
2. 商品価格指数はロイター・ジェフリーズCRB指数に基づく。

各国の消費者物価上昇率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE(仏国立統計経済研究所)、英国統計局、中国国家统计局より作成。